

住まいと健康フォーラム ニュース

発行者：住まいと健康フォーラム事務局

第7号

〒108 東京都港区白金台4-6-1 国立公衆衛生院 建築衛生学部

'95.8.25.

☎ 03-3441-7111 内277

FAX 03-3446-4314

1995年度「住まいと健康フォーラム」 総会・全国フォーラム報告

昨年の設立総会から1年を経た1995年7月7日、国立公衆衛生院にて、1995年度の「住まいと健康フォーラム」総会と全国フォーラムが開催されました。

当日は約70名の参加者を得て、公衆衛生院の松本恭治さんからの開会あいさつの後、1年間の事業報告、会計報告、会計監査報告を行い、質疑のあと、承認を受けました。

次に、会員の範囲を公衆衛生の従事職員以外にも拡大する等の会則を一部改正し、本年度の事業計画を、質疑の後、承認を受け、総会を終わりました。

全国フォーラムは、フォーラムの監事でもある信州大学の入江建久さんから、開会のあいさつがあり、基調講演として、厚生省生活衛生局企画課の金井雅利さんより「住まいと健康に関する厚生省の最近の動き」というテーマで、現在までの住居衛生への取り組みを中心に、昭和63年からの快適リビング事業と各種のガイドライン、「快適な暮らしのスタイル開発推進事業」までの流れと、現在の取り組みとして、衣食住全体の問題をとらえる視点を持っていること、VOCやホルマリン、集合住宅の管理問題等の問題提起とともに、「快適で健康的な住宅に関する検討会議」で主婦連等の生活者の立場からの意見の取り入れを行っていることなどが話されました。

また地域保健法によって、保健所の機能強化を図るとともに、仕組みや指針を整備することで住まいと健康に対し支援していきたいということでしめくくられました。

その後コーディネーターの品川区荏原保健所の青山キヨミさん（医師）の進行で、「住まいとアレルギー」をテーマに、各シンポジストから発言をいただきました。

★テクノプラン建築事務所の佐藤清さん

「畳の材質、畳表に使う輸入イグサの農薬問題、接着剤に含まれるホルマリン、防霉・防蟻処理薬剤の有毒性等、最近の住宅がどうなっているか、を知ることが必要である。

現在の押し入れは、内部がベニヤ、ふすまもビニール系になっていて、調湿効果がない。ドイツでは内装材の9割を紙が占めるが、日本では9割がビニール系のものである。ベニヤについても、ホルマリンの放出量の少ない等級のベニヤはコストが非常に高くなってしまふ。

アレルギーを引き起こす室内空気の汚染原因は、外気由来は少なく、建築素材によるものが7～8割であり、大量生産・大量消費から手工業的な生産体系に変化していく必要がある」

★豊島区池袋保健所の前田孝弘さん（医師）

「保健所内の連携については非常に重要だが、落とし穴があるように感じる。

食物除去の指導のように、結局、家庭内のストレスを強めてしまう失敗を、住まいについても冒してはならない。それは不必要な人まで巻き込んでしまうことであり、どこまで介入するかをはっきりさせておく。原則論だけをふりまわしても駄目で、その人の生活を知ることが重要である。出来ない人に布団毎日干しなさいと言っても、ストレスがたまるだけである。

アレルギー対策の最重要課題は、喘息死をなくすということ、また喘息でも楽しい生活が送れるということではないか。

アレルギーと同様、住居不定者の健康問題、在宅の高齢者の感染症問題、骨粗しょう症と住宅改善、エイズなど住まいに関して保健所が関わるべき課題は多いと感じる」

★兵庫県伊丹保健所の前山美由紀さん（保健婦）

「平成4年度に住まいと健康に関する調査を行い、3歳児にアレルギーの経験率が高いこと（32.1%）がわかったため、5年度は3歳児を対象にアンケート調査を実施し、アレルギー経験児の親は、住宅への不満が高いこと、かびの発生場所が複数みられること、などがわかった。

また、訪問調査では掃除や整理整頓をしても、すぐカビが生える住宅があり、建物の構造の

問題が大きく、住み方指導の限界を感じることもあった。自然換気が期待できないような住まいもあり、病気になりにくい住環境の整備は重要である。

これらのことに保健所がはっきりと、ものが言えるようにならなくてはいけない」

★横浜市南区保健所の本間豊さん（環境衛生監視員）

「横浜市の保健所では、昭和63年度に、住まいと衛生全般に関する情報を掲載したパンフレット『安全で快適な暮らし』を作成し、各種講習会への活用を開始した。

『母親教室』や『アレルギー教室』の中で、前述の総合パンフレット等をテキストとして、『住まいの衛生—安全で快適な住まい方—』について講習を行っているところもある。

また、居住環境衛生のガイドラインの策定のため、ダニアレルゲン対策調査及び住居内の空気環境調査（住居内空気汚染物質の調査）を継続実施している。

今後も、健康的な住まい方等を市民に強くアピールしていくことが重要である」

この後、青山さんの司会でフロアからの質問や意見を交換し、保健所内の連携体制を実際に確保・実践している事例や、地域保健法に伴う保健所の位置付けと連携体制の関係など、色々な意見が出ました。シンポジストへの質問も多数ありました。

時間の関係もあり、議論は尽きませんでした。最後に事務局の松本さんの閉会のあいさつをもち、来年の再会を約して、全国フォーラムを終了しました。

岐阜県関保健所が「住宅改善教室」を開催した！

三徳 和子（岐阜県関保健所、現大野保健所）

昨年12月、保健所・福祉事務所・建築士協会が共催して「住宅改善教室」を開催した。建築関係者（設計・施工業者）27名、保健医療関係者（保健婦・看護婦など）24名、福祉関係者（ホームヘルパー・民生委員など）15名、合計66名の参加を得た。

<なぜ保健所が「住宅改善教室」か>

関保健所では市と協力して関市の在宅ケア推進事業を進めてきた。事業は訪問サービスを基本として、そこで発見される問題について他の事業に結びつけていった。住宅改善教室の開催も、保健婦・看護婦が家庭訪問の中で問題に感じたことがきっかけとなった。在宅での療養生活の質を高めること、介護者の負担を軽減すること、可能なかぎり自立して人間らしい生活がおくれるようにすることを目指す。住宅問題が課題となった。また、往診している医師の視点から「家の構造で寝たきりになる人が多い」という指摘も、事業を進めるうえで心強い支えとなった。

<なぜ建築士協会と共催したか>

研修を計画するにあたり、ノコギリや釘などに縁のない保健婦としては、自分たちでできないところは専門の人の力を借りるのが一番と、県の住宅課へ相談した。そこで紹介された岐阜県建築士会関支部は「住宅改善教室」の実施に積極的で、共催となった。また、福祉関係も巻き込み、制度化を図るためにも、福祉事務所へも共催の依頼をした。

<研修内容>

理学療法士と建築士の講義はおおむね好評で、とくに具体的な事例からの話は理解しやすく各職種から質問も多く出された。なお研修終了後、参加者に対して「自らが関わっている（関わろうとしている）住宅改善について」のアンケート調査を実施した。

<研修以降の取り組み>

- ① アンケート調査結果の返し：医師会・市町村福祉関係・病院・建築士会・保健婦会などに対してそれぞれ説明をおこなった。
- ② リハビリ訪問：理学療法士と看護婦・保健婦が同行訪問し、生活リハ指導のなかで、住宅改善の指導をした。
- ③ 病院からの住宅改善相談：病院のワーカーからの相談を保健所が受け、訪問看護婦の調査訪問をもとに事例研究をおこなった。
- ④ 相談窓口の設定：建築関係への相談窓口を設定し、関係者にPRした。

<今後の課題>

これからも事例を通して、各職種で検討を積み上げること、そのために関係者がどのような

かたちで同じテーブルにつくか、これを調整するのが保健所の役割であろう。

なお、アンケート調査の結果については、1995年10月の公衆衛生学会総会、および「公衆衛生」（医学書院、掲載月日未定）で発表予定である。

幼児のアレルギー疾患と住環境に関する調査

前山美由紀(兵庫県伊丹保健所)

平成5年度に、伊丹保健所では、大阪教育大学住居学研究室と共同で、3歳児を対象に、アレルギー疾患と住環境に関するアンケート調査を実施した。対象は伊丹保健所の3歳児検診対象865(有効回収718)例である。また、調査対象児の住宅3件について訪問調査も実施した。

主な調査の結果

(1)アンケート調査から

- ① アレルギー経験児の親ほど、住宅・住環境への不満が高くなる。
- ② ぜんそく経験児の親ほど「空気が悪い」と訴える傾向が強い。
- ③ ぜんそく経験児の住まいでは、複数の壁にカビが認められるケースが多い。
- ④ ぜんそく経験児の住まいは、アルミサッシ二重窓の割合が高い。

(2)訪問調査から

調査対象住宅は、3例とも気密性が高い鉄筋コンクリート造りの集合住宅であるが、平面計画上は風通しはよいと認められる。

3例とも、専業主婦で、通風換気、布団の日干しを積極的に心がけ、そうじもていねいになされ、整頓も行きとどいている。にもかかわらず、浴室・台所・北側居室の壁や窓ガラスに黒カビがかなり顕著に認められた。

カビの駆除も積極的にしているが、それでも1日留守にすると急速にカビが発生している。3例の住宅外壁の厚みは、うすいものが多く、結露発生の原因になっていると考えられる。この調査については、平成7年5月18日に日本公衆衛生学会近畿地方会で発表した。この調査についての問い合わせ先は、下記の通りである。

- ① 兵庫県伊丹保健所 前山美由紀
- ② 大阪教育大学住居学研究室教授 岸本幸臣

リポート「日本住宅会議沖縄研究集会」から

「世界一長寿の村」— 大宜味村喜如嘉のお年寄りの生活ぶりについて
島村 聡(保健・福祉・医療ネットワーク研究会)

前回に引き続いて、「日本住宅会議沖縄研究集会」での研究報告を取り上げます。

今回のテーマは、長寿村大宜味村でも最も高齢者が多いことで知られる喜如嘉(きじょか)でのお年寄りの長寿の秘訣について長年研究にあたられている平良一彦 琉球大学教育学部教授と前喜如嘉区長の前田貞四郎さんのお話をまとめてみました。

平良一彦氏の報告

大宜味村のお年寄りについて生活や健康状態を紹介しながら長寿との関係を考えたい。

明治20年代後半の松下教授(京都帝国大学)の「沖縄島の衛生学的観察」の冒頭に「沖縄島は日本の屈指の健康地にしてしかも安全なる船のごとし」とある。気候は温暖であり日本の中では気温の年較差が非常に小さい方に入る。沖縄は現在に至るまで伝統的長寿県である。

大宜味村は県内でも代表的な長寿村として知られた農山村地域である。狭隘な農耕地ゆえ、経済的には必ずしも恵まれず、早くから県外や海外を含め出稼ぎが盛んであったが、村をとりまく地理的自然的条件をたくみに利用したその生活は独自の伝統文化を育んできた。

村人氣質の特徴としては、(1)進取の気性、(2)革新性、(3)人情深さ、(4)相互扶助、が挙げられる。血縁に関係なく地域ぐるみで生活や教育を応援する雰囲気がある。海外の移住先でもそれが発揮される。

老人達の健康状態を医学的諸検査値でみると、血色素、アルブミン値、血清総コレステロー

ル値等が年齢を取っても低下しない。これは、豚肉、緑黄色野菜類、豆類を多く取り塩分摂取量が少ない食生活の特徴と行事食に関係がある。

老人達は実に活動性が高い。高齢になっても就労する割合が高く日常生活動作能力が高い。社会活動、友人知人とのつきあいが盛んである。都会と違い定年などによる現役引退がなく、生涯役割をもって体を動かしていることが活力ある老後の生活を支えている。

高齢者の家族構成は1人暮らしか高齢夫婦のみが非常に多いが、地域共同体と結びついて暮らしている。友人関係が生きがいになっていると答える高齢者が多い。伝統行事は、塩屋のウンジャミや喜如嘉のウステークなど、年間を通じて頻繁にあり、村人同志のきずなを深めている。高齢者の方、特に女性が活躍する行事が多い。小学校などでも子どもと高齢者の交流が盛んだ。

喜如嘉で芭蕉布の仕事をする高齢者は、早寝早起き、仕事、ゲートボール、地域の活動で一日の生活のリズムをつくっている。また、友人、知人とつきあい、老人クラブへの参加やボランティア活動をしながら生活している。

大宜味村の長寿を支えているのは、〈運動・栄養・休養〉、〈健康観〉、〈気候〉、〈社会的活動性〉、〈精神風土〉である。

前田貞四郎氏の報告

戦前戦後を通じて喜如嘉から沖縄を代表する人材が出た。最近では長寿の里として知られる。芭蕉布づくりがここだけに残り重要無形文化財に指定された。昭和22年ごろ、2000人を越していた人口は昭和55年には500名を割った。現在、154世帯がいる。65歳以上が109名(24%)、80歳以上が39名(男8名、女31名)いる。90歳以上が12名、100歳以上が2名、最高が106歳。長寿を支えているのは女であるが、男が沖縄戦で多く亡くなったことも関係ある。100歳以上の方も惚けていなくて健在だ。戦後100歳を越えた人が部落で10名でたことを考えても長寿村かな、と思う。この部落は戦災を受けておらず、赤瓦の戦前の家屋が残っているが、空き家も30戸余りある。

次回は締めくくりとして、沖縄の伝統的住居の構造が長寿に与えるプラスとマイナス両要因について整理してみたいと思います。

★事務局だより★

設立から1年を経ました。この間の会の運営費用は、会員の皆さんのご寄付でまかなってまいりました。本年も寄付による運営を続けることになりましたので、皆さんのご協力をお願い致します。振り込み用紙を同封しました。1口1,000円で2~3口のご協力をいただければ幸いです。よろしくお願い致します。

フォーラムニュースは会員の職場に送付しています。異動等で送付先が変わる場合は、必ず事務局にFAXでご連絡ください。名簿整理にご協力ください。

全国フォーラムの資料(当日の資料・伊丹保健所パンフレット・横浜市パンフレット)が若干残っていますので、希望の方にお分けします。資料代・送料として合計500円以上の切手を添え、下記までご連絡ください。なお、残部がなくなり次第終了します。

〒106 東京都港区六本木5-16-45 麻布保健所 環境衛生 五味 武人
☎03-3408-6146 FAX03-3585-4449

事務局

〒108 東京都港区白金台4-6-1
国立公衆衛生院 建築衛生学部 住宅衛生室 松本恭治 鈴木晃
電話 03-3441-7111 内線277 FAX 03-3446-4314
✍事務局不在のことが多いので、ご連絡はなるべくFAXでお願いします。